

コーポレートデータ

94 財務レビュー

100 連結財務諸表

106 会社・投資家情報

旧新居浜火力発電所 (愛媛県新居浜市)

旧新居浜火力発電所は、1905年(明治38年)に本格的な火力発電所として新居浜製錬所構内に完成しました。住友化学の前身である、住友肥料製造所での肥料の製造に必要な電力を供給し、当社の成長を支えてきました。赤レンガ造りの建屋は、明治の面影をしのばせる貴重な産業遺産です。



財務レビュー

1. 経営成績

(1) 売上収益

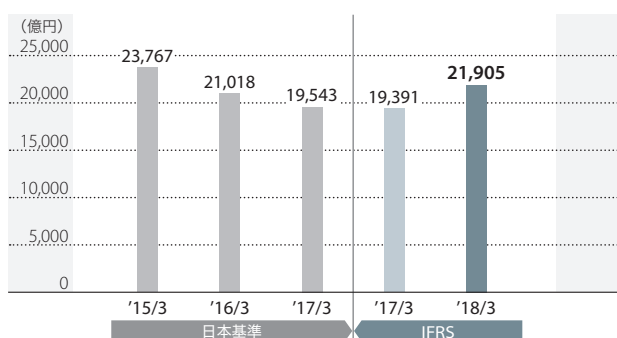
売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇や、円安による海外子会社の邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度の1兆9,391億円に比べ2,514億円増加し2兆1,905億円となりました。

(2) コア営業利益／営業利益

コア営業利益は、数量増の影響に加え、ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニーなどの持分法投資損益の改善により、前連結会計年度の1,845億円に比べ781億円増加し2,627億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、前連結会計年度に多額の減損損失などを計上したことから、前連結会計年度の581億円の損失に比べ463億円改善し118億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の1,265億円に比べ1,245億円増加し2,509億円となりました。

日本基準 売上高 IFRS 売上収益



(3) 金融収益及び金融費用／税引前利益

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度は期末にかけて円高が進行し、多額の為替差損失を計上したことから、前連結会計年度の41億円の損失に比べ60億円悪化し、101億円の損失となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の1,223億円に比べ1,185億円増加し、2,408億円となりました。

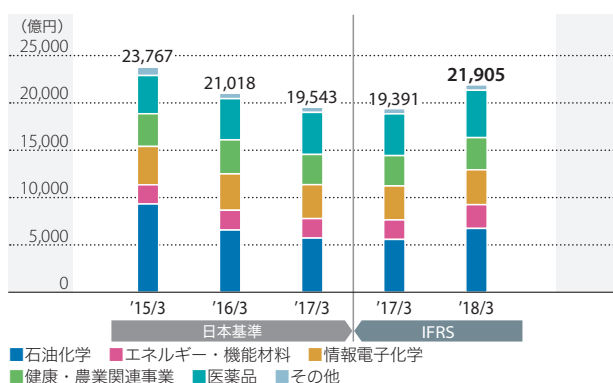
(4) 法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益

法人所得税費用は627億円となり、税引前利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、26.0%となりました。

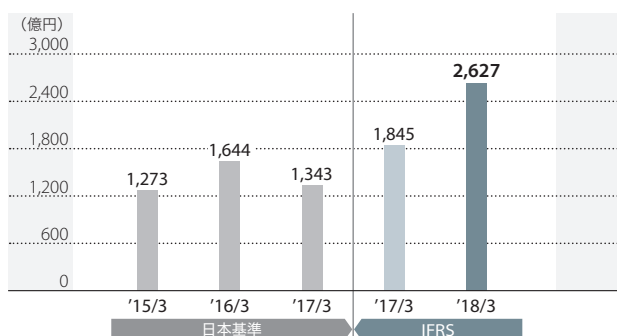
以上の結果、当期利益は、1,782億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の326億円に比べ118億円増加し、444億円となりました。

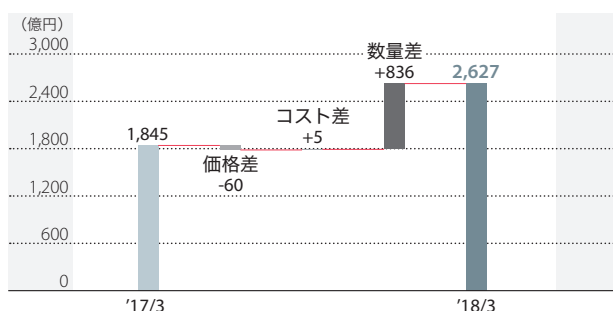
日本基準 部門別売上高 IFRS 部門別売上収益



日本基準 営業利益 IFRS コア営業利益



コア営業利益の変動要因 ('17/3 対 '18/3)



以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の765億円に比べ572億円増加し、1,338億円となりました。

(5) 配当

当期の期末配当につきましては、1株につき12円として実施させていただくこととしました。これにより、中間配当(1株につき10円)を含めました、当期の年間配当は1株につき22円となっております。

2. 部門別情報

(1) 石油化学

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また、持分法適用会社であるペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドの業績が堅調に推移し、ラービグ リファインニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、高稼働が維持されたこと

に加え、石油化学製品の市況上昇などにより業績が改善しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,163億円(20.8%)増加し6,741億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ357億円増加し946億円となりました。

(2) エネルギー・機能材料

レゾルシン(接着剤用原料)やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも生産能力増強により出荷が増加しました。さらに、前連結会計年度に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、446億円(21.6%)増加し2,510億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ132億円増加し192億円となりました。

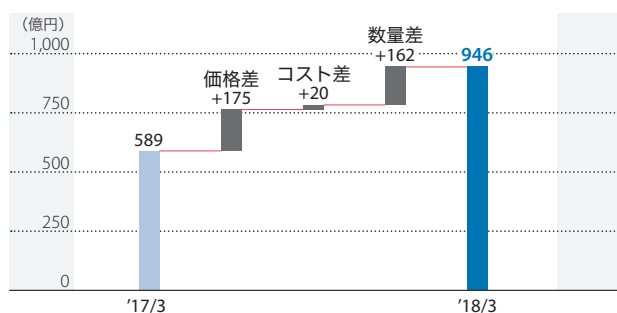
(3) 情報電子化学

タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷は増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありま

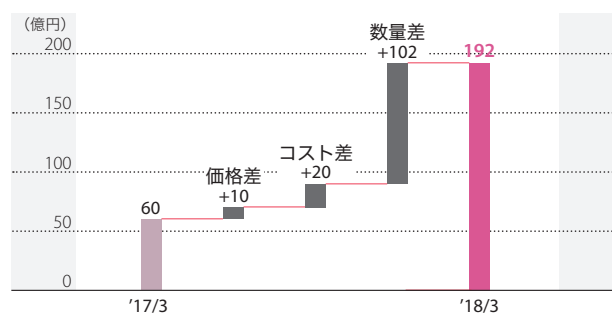
部門別業績

	'17/3			'18/3			(億円、%)
	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	コア営業利益増減率
石油化学	¥ 5,579	¥ 589	10.6%	¥ 6,741	¥ 946	14.0%	60.6%
エネルギー・機能材料	2,064	60	2.9	2,510	192	7.6	218.2
情報電子化学	3,585	87	2.4	3,687	123	3.3	41.6
健康・農業関連事業	3,206	474	14.8	3,397	440	12.9	(7.3)
医薬品	4,410	699	15.8	5,002	948	18.9	35.7
その他	547	101	18.5	568	111	19.5	8.9
調整額	—	(165)	—	—	(132)	—	—
合計	¥19,391	¥1,845	9.5 %	¥21,905	¥2,627	12.0%	42.3%

石油化学
コア営業利益の変動要因('17/3 対 '18/3)



エネルギー・機能材料
コア営業利益の変動要因('17/3 対 '18/3)



した。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、102億円(2.9%)増加し3,687億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ36億円増加し123億円となりました。

(4) 健康・農業関連事業

メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。一方、前連結会計年度に実施したインド農業事業の買収による販売増加の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、191億円(6.0%)増加し3,397億円となりましたが、コア営業利益は前連結会計年度に比べ35億円減少し440億円となりました。

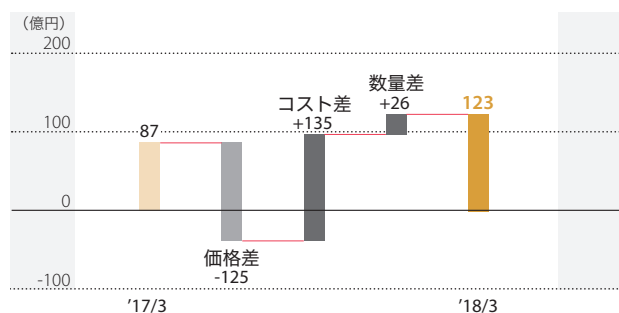
(5) 医薬品

北米では、ラツード(非定型抗精神病薬)を中心に堅調に販売が拡大しました。また、国内においても、トルリシティ(2型糖尿病治療剤)やアイミクス(高血圧症治療剤)などの販売が拡大しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、593億円(13.4%)増加し5,002億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ249億円増加し948億円となりました。

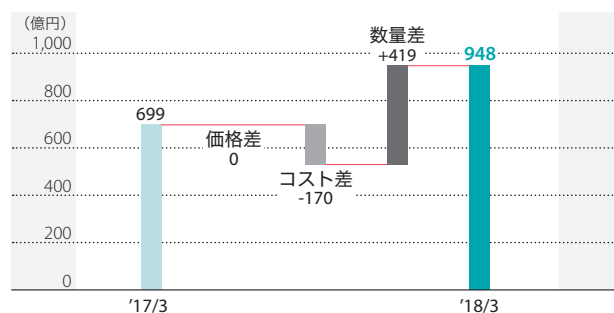
(6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務などを行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、20億円(3.7%)増加し568億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ9億円増加し111億円となりました。

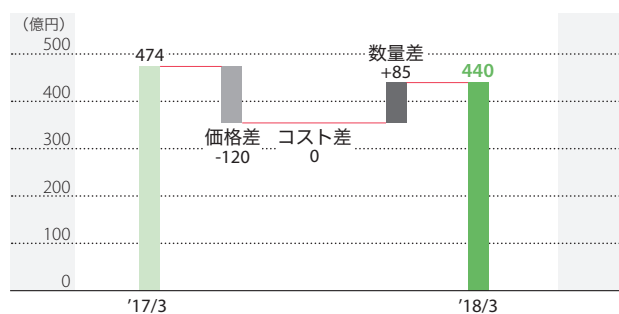
情報電子化学
コア営業利益の変動要因('17/3 対 '18/3)



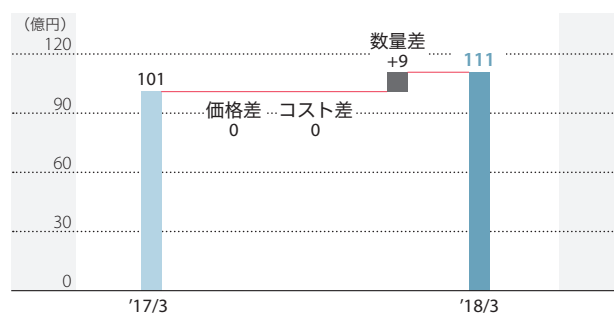
医薬品
コア営業利益の変動要因('17/3 対 '18/3)



健康・農業関連事業
コア営業利益の変動要因('17/3 対 '18/3)



その他
コア営業利益の変動要因('17/3 対 '18/3)



3. 財政状態

(1) 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行などにより、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,319億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は122.0%です。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円と、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,905億円増加し3兆687億円となりました。棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。

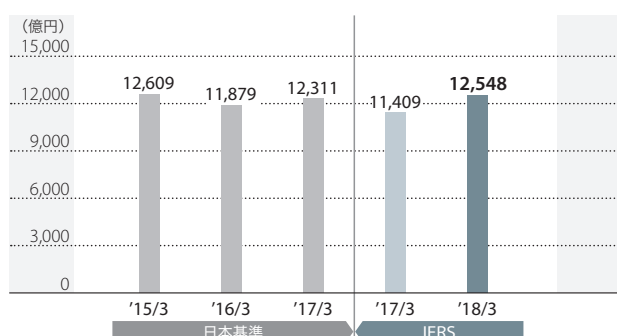
負債合計は、前連結会計年度末に比べ542億円増加し、1兆8,165億円となりました。営業債務及びその他の債務が増加しました。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ419億円減少し、8,422億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,363億円増加し、1兆2,522億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント増加し、30.2%となりました。

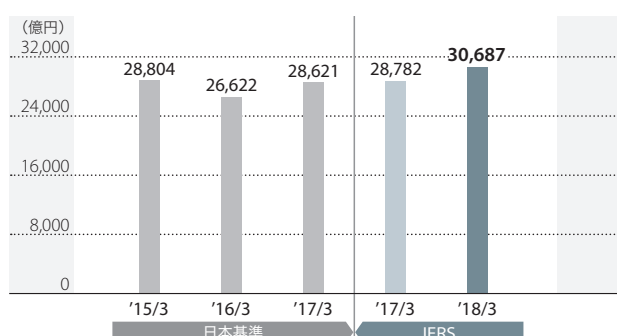
4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加や法人所得税の支払の減少などにより、

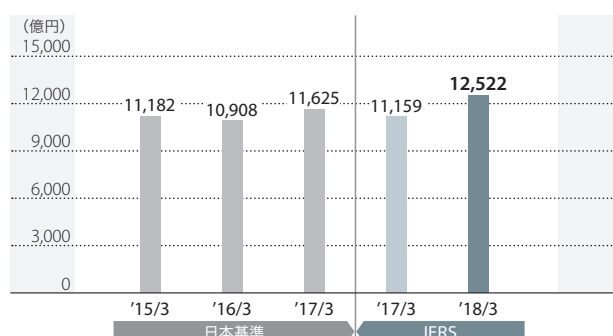
流動資産合計



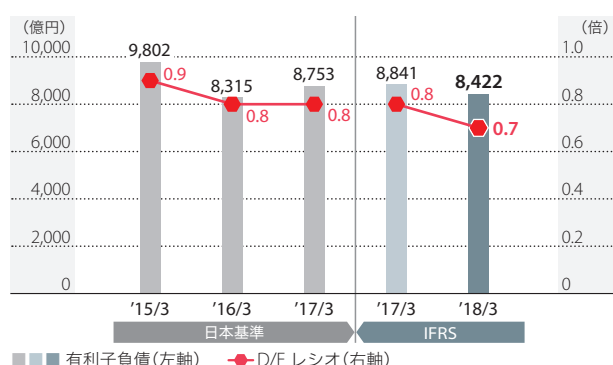
資産合計



日本基準 純資産合計 IFRS 資本合計



有利子負債/D/Eレシオ



前連結会計年度に比べ1,075億円増加し、2,933億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサス・セラピューティクス・インク(現：サノビオンCNSカナダ社)およびトレロ・ファーマシューティカルズ・インクの買収があったことなどにより、前連結会計年度に比べ512億円支出が減少し、1,545億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の199億円の支出に対して、当連結会計年度は1,387億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、943億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ386億円増加し、2,319億円となりました。

5. 設備投資

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,588億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、エネルギー・機能材料部門での韓国子会社のリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備(増強)および情報電子化学部門での韓国子会社の有機EL向けフィルムタイプタッチセンサー製造設備(増強)です。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備(新設・増強)、健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備(増強)および合成研究棟(新設)です。

部門別では、石油化学部門で174億円、エネルギー・機能材料部門で225億円、情報電子化学部門で245億円、健康・農業関連事業部門で563億円、医薬品部門で212億円、その他部門で168億円の設備投資を行いました。

設備投資額の内訳

	日本基準								(億円、%)			
	'14/3		'15/3		'16/3		'17/3		IFRS		'18/3	
新設・増強												
基礎化学	¥ 40	3%	¥ —	—%	¥ —	—%	¥ —	—%	¥ —	—%	¥ —	—%
石油化学	102	7	25	3	18	2	15	1	—	—	32	2
エネルギー・機能材料	—	—	11	1	100	10	118	9	—	—	143	9
情報電子化学	481	34	129	15	221	21	295	23	—	—	213	13
健康・農業関連事業	86	6	106	13	64	6	121	9	—	—	380	24
医薬品	19	1	16	2	19	2	28	2	—	—	37	2
その他	6	0	9	1	7	1	12	1	—	—	60	4
小計	¥ 734	51%	¥296	35%	¥ 430	41%	¥ 589	45%	¥ —	—%	¥ 865	54%
合理化	48	3	45	5	83	8	35	3	—	—	27	2
研究開発	130	9	83	10	74	7	74	6	—	—	121	8
更新・補修	272	19	227	27	217	21	252	19	—	—	313	20
その他	250	17	191	23	233	22	350	27	—	—	262	16
合計	¥1,434	100%	¥842	100%	¥1,038	100%	¥1,301	100%	¥1,363	—%	¥1,588	100%

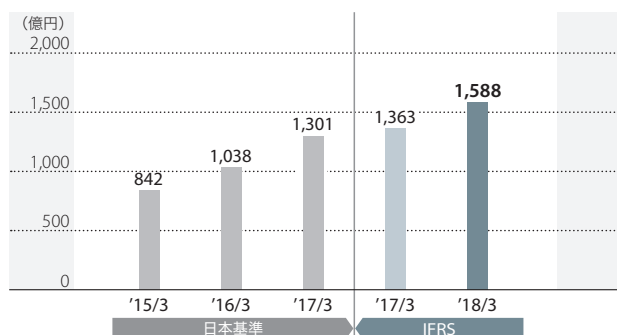
6. 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

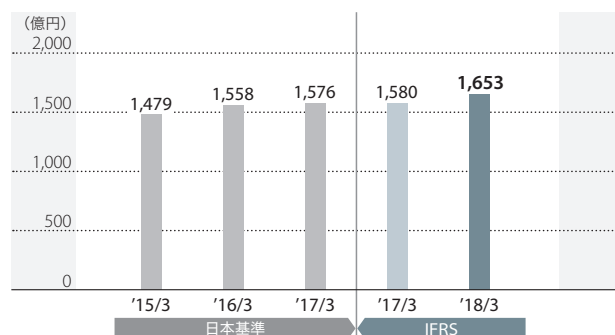
当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き環境・エネルギー、ICT(情報・通信技術)、ライフサイエンスの3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ73億円増加し、1,653億円となりました。

設備投資額



研究開発費



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	215,631	193,295	231,929
営業債権及びその他の債権	445,768	503,509	530,571
その他の金融資産	6,262	5,652	6,720
棚卸資産	384,041	397,400	446,801
その他の流動資産	26,426	41,022	38,797
流動資産合計	1,078,128	1,140,878	1,254,818
非流動資産			
有形固定資産	661,763	644,059	675,745
のれん	82,647	120,548	122,849
無形資産	103,402	232,754	232,629
持分法で会計処理されている投資	256,324	268,719	294,370
その他の金融資産	320,767	294,151	316,888
退職給付に係る資産	53,567	58,310	67,693
繰延税金資産	93,104	80,017	62,146
その他の非流動資産	26,035	38,757	41,547
非流動資産合計	1,597,609	1,737,315	1,813,867
資産合計	2,675,737	2,878,193	3,068,685

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	227,235	310,619	289,190
営業債務及びその他の債務	374,090	417,724	486,832
その他の金融負債	47,304	54,129	52,244
未払法人所得税等	43,626	22,956	28,078
引当金	64,475	84,996	94,796
その他の流動負債	69,678	65,806	77,810
流動負債合計	826,408	956,230	1,028,950
非流動負債			
社債及び借入金	604,270	573,476	552,971
その他の金融負債	86,337	113,990	96,655
退職給付に係る負債	41,405	35,518	39,871
引当金	28,810	26,604	24,620
繰延税金負債	51,629	45,743	58,404
その他の非流動負債	7,799	10,729	15,000
非流動負債合計	820,250	806,060	787,521
負債合計	1,646,658	1,762,290	1,816,471
資本			
資本金	89,699	89,699	89,699
資本剰余金	23,389	22,105	21,688
利益剰余金	546,542	623,508	738,882
自己株式	△8,186	△8,228	△8,296
その他の資本の構成要素	95,494	85,528	85,168
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,938	812,612	927,141
非支配持分	282,141	303,291	325,073
資本合計	1,029,079	1,115,903	1,252,214
負債及び資本合計	2,675,737	2,878,193	3,068,685

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,939,069	2,190,509
売上原価	△ 1,308,824	△ 1,440,635
売上総利益	630,245	749,874
販売費及び一般管理費	△ 533,890	△ 557,888
その他の営業収益	14,661	25,262
その他の営業費用	△ 26,787	△ 21,644
持分法による投資利益	42,238	55,319
営業利益	126,467	250,923
金融収益	10,700	11,542
金融費用	△ 14,829	△ 21,654
税引前利益	122,338	240,811
法人所得税費用	△ 13,238	△ 62,653
当期利益	109,100	178,158
当期利益の帰属		
親会社の所有者	76,540	133,768
非支配持分	32,560	44,390
当期利益	109,100	178,158
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	46.81	81.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	46.77	81.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期利益	109,100	178,158
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,619	18,236
確定給付制度の再測定	7,258	4,975
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,954	455
純損益に振り替えられることのない項目合計	14,831	23,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△483	2,349
在外営業活動体の換算差額	1,586	△16,907
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,072	△2,705
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,969	△17,263
税引後その他の包括利益	11,862	6,403
当期包括利益	120,962	184,561
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,258	142,421
非支配持分	32,704	42,140
当期包括利益	120,962	184,561

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2016年4月1日	89,699	23,389	546,542	△8,186	100,245	—	△4,751	—	95,494	746,938	282,141	1,029,079
当期利益	—	—	76,540	—	—	—	—	—	—	76,540	32,560	109,100
その他の包括利益	—	—	—	—	9,720	4,703	△173	△2,532	11,718	11,718	144	11,862
当期包括利益合計	—	—	76,540	—	9,720	4,703	△173	△2,532	11,718	88,258	32,704	120,962
自己株式の取得	—	—	—	△43	—	—	—	—	—	△43	—	△43
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△21,258	—	—	—	—	—	—	△21,258	△16,880	△38,138
非支配持分との取引	—	△1,284	—	—	—	—	—	—	—	△1,284	△2,409	△3,693
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	21,684	—	△16,981	△4,703	—	—	△21,684	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,735	7,735
所有者との取引額等合計	—	△1,284	426	△42	△16,981	△4,703	—	—	△21,684	△22,584	△11,554	△34,138
2017年3月31日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益	—	—	133,768	—	—	—	—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	—	—	—	—	13,673	6,390	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計	—	—	133,768	—	13,673	6,390	2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△27,797	—	—	—	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引	—	△417	—	—	—	—	—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	9,034	—	△2,644	△6,390	—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額	—	—	369	—	21	—	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390	—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	122,338	240,811
減価償却費及び償却費	110,308	107,103
減損損失	36,525	12,378
減損損失の戻入	—	△3,477
持分法による投資損益(△は益)	△42,238	△55,319
受取利息及び受取配当金	△8,967	△10,101
支払利息	11,145	10,646
事業構造改善費用	18,186	14,210
条件付対価に係る公正価値変動額	6,507	△8,383
固定資産売却損益(△は益)	△1,035	△6,801
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,840	—
営業債権の増減額(△は増加)	△43,452	△24,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,292	△55,626
営業債務の増減額(△は減少)	31,665	73,607
引当金の増減額(△は減少)	17,232	10,514
その他	△17,592	△7,170
小計	234,490	297,775
利息及び配当金の受取額	42,978	41,742
利息の支払額	△11,322	△10,534
法人所得税の支払額	△64,303	△28,747
事業構造改善費用の支払額	△16,067	△6,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,776	293,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△137,989	△149,207
固定資産の売却による収入	3,424	10,200
子会社の取得による収支(△は支出)	△99,388	△13,236
投資の取得による支出	△7,451	△14,276
投資の売却及び償還による収入	35,596	6,092
その他	111	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,697	△154,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	109,154	△82,586
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△24,000	34,000
長期借入れによる収入	33,557	81,690
長期借入金の返済による支出	△49,326	△58,984
社債の発行による収入	29,837	39,790
社債の償還による支出	△55,000	△55,000
リース債務の返済による支出	△2,995	△3,281
配当金の支払額	△21,258	△27,797
非支配持分への配当金の支払額	△16,880	△15,569
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,475	△6,588
その他	863	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△94,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,892	△5,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,336	38,634
現金及び現金同等物の期首残高	215,631	193,295
現金及び現金同等物の期末残高	193,295	231,929

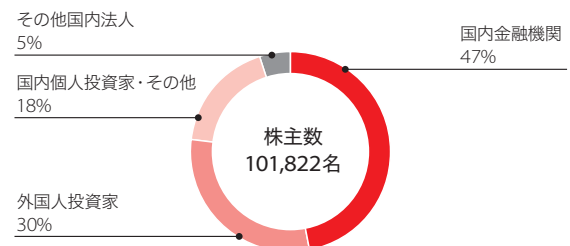
会社・投資家情報

(2018年3月31日現在)

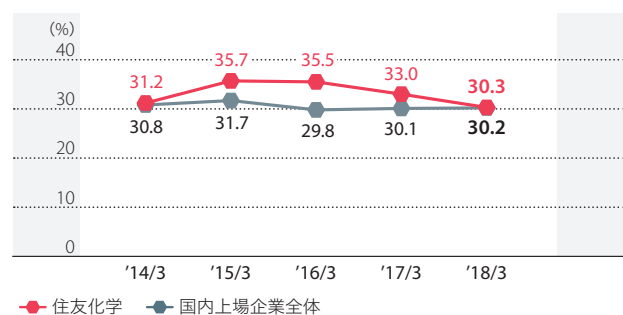
資本金	897億円
従業員数	単体 6,005名 連結 31,837名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株※
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
株主数	101,822名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

※ 2018年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更します。

所有者別株式分布状況



外国人投資家持株比率



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,780	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	99,098	6.06
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
株式会社三井住友銀行	32,301	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	29,874	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	29,462	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	28,997	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	25,741	1.57

株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。

2017年度の1株当たり年間配当金は、2016年度から8円増額の22円となりました。

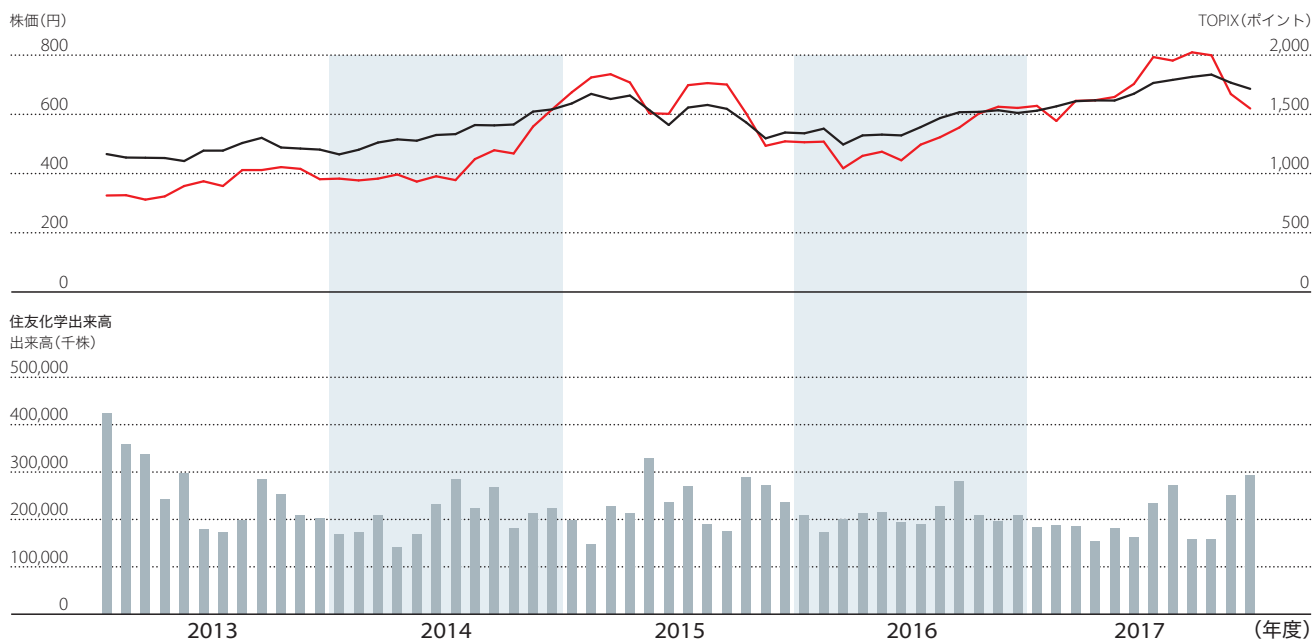
IRカレンダー

2017年度(2018年3月期)		
2018年	5月	年間決算発表
	6月	第137期 定時株主総会
2018年度(2019年3月期)		
2018年	7月	1Q決算発表
	10月	2Q決算発表
2019年	2月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第138期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

— 住友化学(左軸) — TOPIX(右軸)

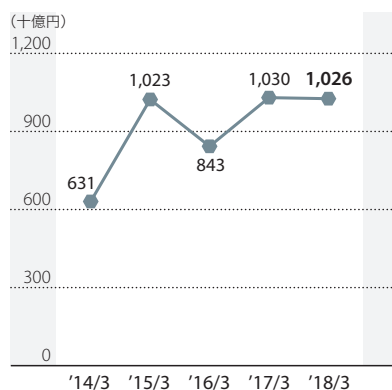


	日本基準				IFRS
年度	2013	2014	2015	2016	2017
年間高値(円)	458	631	792	674	875
年間安値(円)	250	333	443	396	578
期末株価(円)	381	618	509	622	620
年間出来高(千株)	3,164,352	2,489,166	2,785,335	2,515,006	2,418,727

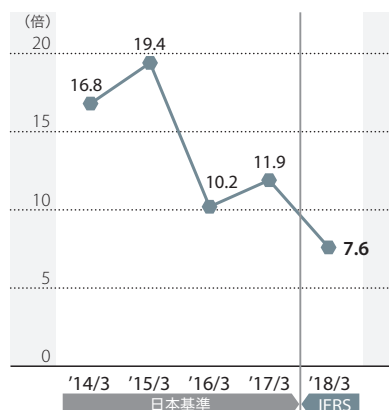
年度末	2013	2014	2015	2016	2017
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	631	1,023	843	1,030	1,026
1株当たり当期純利益 ^{※1} (円)	22.62	31.93	49.84	52.31	81.81
1株当たり純資産 ^{※2} (円)	393.58	484.17	469.25	501.98	567.04
株価収益率(PER)(倍)	16.8	19.4	10.2	11.9	7.6
株価純資産倍率(PBR) ^{※3} (倍)	1.0	1.3	1.1	1.2	1.1
1株当たり配当金(円)	9	9	14	14	22
外国人持株比率(%)	31.2	35.7	35.5	33.0	30.3

※1 IFRS/基本的1株当たり当期利益 ※2 IFRS/1株当たり親会社所有者帰属持分 ※3 2017年度末の数値はIFRSに基づき算出

時価総額



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)

